

I . 事業概況(健康保険)

1. 適用状況

(1) 保険者数及び適用事業所数

表 I-1-1 は、協会(一般)、組合健保の保険者数及び適用事業所数、並びに法第3条第2項被保険者に係る印紙購入通帳数の過去5年間の推移を示したものである。

令和4年度末の協会(一般)の適用事業所数は 256 万と前年度末より 3.0%増加している。また、組合健保の保険者数は 1,383 組合(単一・連合 1,129 組合、総合 254 組合)で、前年度末から減少している。その内訳は、増加が3組合(新設)、減少が8組合(解散による消滅で2組合、合併による消滅6組合)である。また組合健保の適用事業所数は9万9千と、前年度末より 0.7%減少している。

法第3条第2項被保険者に係る印紙購入通帳数は近年減少傾向にあり、令和4年度末の印紙購入通帳数は 385 と前年度末より 10.5%減少している。

表 I-1-1 保険者数及び適用事業所数の年次推移

① 適用事業所数

年 度	協会(一般)		組合健保		法第3条第2項被保険者	
	年度末値	年度平均値	年度末値	年度平均値	年度末値	年度平均値
平成30年度	2,224,070 (5.2%)	2,175,640 (5.2%)	103,320 (-0.7%)	103,544 (-0.7%)	590 (-6.1%)	622 (-4.9%)
令和元年度	2,324,510 (4.5%)	2,282,903 (4.9%)	101,739 (-1.5%)	102,010 (-1.5%)	597 (1.2%)	614 (-1.3%)
令和2年度	2,398,948 (3.2%)	2,365,928 (3.6%)	100,598 (-1.1%)	101,037 (-1.0%)	483 (-19.1%)	525 (-14.4%)
令和3年度	2,488,577 (3.7%)	2,449,935 (3.6%)	99,918 (-0.7%)	100,116 (-0.9%)	430 (-11.0%)	474 (-9.8%)
令和4年度	2,562,733 (3.0%)	2,533,479 (3.4%)	99,196 (-0.7%)	99,451 (-0.7%)	385 (-10.5%)	463 (-2.4%)

(注1)カッコ内は対前年度伸び率である。

(注2)法第3条第2項被保険者は印紙購入通帳数である。

② 組合健保保険者数

年 度	年度末値	年度平均値		年度末値	年度平均値	
		単一・連合組合	総合組合		単一・連合組合	総合組合
平成30年度	1,391 (-0.2%)	1,134 (-0.4%)	257 (0.4%)	1,390 (-0.4%)	1,133 (-0.6%)	257 (0.4%)
令和元年度	1,388 (-0.2%)	1,133 (-0.1%)	255 (-0.8%)	1,388 (-0.1%)	1,133 (0.0%)	255 (-0.8%)
令和2年度	1,388 (0.0%)	1,134 (0.1%)	254 (-0.4%)	1,389 (0.1%)	1,135 (0.2%)	254 (-0.4%)
令和3年度	1,388 (0.0%)	1,134 (0.0%)	254 (0.0%)	1,388 (-0.1%)	1,134 (-0.1%)	254 (0.0%)
令和4年度	1,383 (-0.4%)	1,129 (-0.4%)	254 (0.0%)	1,385 (-0.2%)	1,131 (-0.3%)	254 (0.0%)

(注)カッコ内は対前年度伸び率である。

③ 組合健保の新設、解散状況

年 度	増加		減少			増減	
		新設	分割設立	解散	合併消滅		
平成30年度	7	7	0	10	6	4	-3
令和元年度	8	8	0	11	5	6	-3
令和2年度	11	10	1	11	6	5	0
令和3年度	9	6	3	9	5	4	0
令和4年度	3	3	0	8	2	6	-5

(2) 加入者数

表 I-1-2は健康保険各制度の過去 10 年間の被保険者数及び被扶養者数の推移をみたものである。

協会（一般）の被保険者数については、2,512 万 6 千人（前年度より4千人、0.0%減）と減少した。組合健保については、1,661 万人（同7万人、0.4%増）と増加した。

協会（一般）の被扶養者数については、1,481 万6千人（同 40 万2千人、2.6%減）と減少した。組合健保については減少が続いており、1,168 万6千人（同 29 万8千人、2.5%減）と減少した。

扶養率については、令和4年度は、協会（一般）は0.590（同0.016 減）、組合健保は0.704（同0.021 減）となっている。

法第3条第2項被保険者の被保険者数については、令和4年度の年度平均被保険者数は11,414 人（同 225 人、2.0%増）と増加した。被扶養者数については、5,012 人（同 21 人、0.4%増）と増加した。扶養率については、平成 25 年度は上昇したものの、おおむね下降が続いており、令和4年度では0.439 となった。

表 I - 1 - 2 加入者数の年次推移(年度平均値)

① 協会(一般)

年度	加入者計	被保険者数	被扶養者数	扶養率
	人	人	人	
平成25年度	35,453,035 (1.3%)	20,248,955 (1.9%)	15,204,080 (0.5%)	0.751 (-1.3%)
平成26年度	36,077,876 (1.8%)	20,762,145 (2.5%)	15,315,731 (0.7%)	0.738 (-1.8%)
平成27年度	36,872,962 (2.2%)	21,423,602 (3.2%)	15,449,359 (0.9%)	0.721 (-2.2%)
平成28年度	37,717,631 (2.3%)	22,193,760 (3.6%)	15,523,871 (0.5%)	0.699 (-3.0%)
平成29年度	38,668,651 (2.5%)	23,061,159 (3.9%)	15,607,492 (0.5%)	0.677 (-3.2%)
平成30年度	39,236,181 (1.5%)	23,656,081 (2.6%)	15,580,100 (-0.2%)	0.659 (-2.7%)
令和元年度	40,343,178 (2.8%)	24,732,098 (4.5%)	15,611,081 (0.2%)	0.631 (-4.2%)
令和2年度	40,292,726 (-0.1%)	24,883,571 (0.6%)	15,409,154 (-1.3%)	0.619 (-1.9%)
令和3年度	40,348,484 (0.1%)	25,130,238 (1.0%)	15,218,247 (-1.2%)	0.606 (-2.2%)
令和4年度	39,942,141 (-1.0%)	25,126,162 (-0.0%)	14,815,979 (-2.6%)	0.590 (-2.6%)

② 組合健保

年度	加入者計	被保険者数	被扶養者数	扶養率
	人	人	人	
平成25年度	29,289,308 (-0.5%)	15,659,530 (0.0%)	13,629,778 (-1.2%)	0.870 (-1.2%)
平成26年度	29,223,795 (-0.2%)	15,742,659 (0.5%)	13,481,135 (-1.1%)	0.856 (-1.6%)
平成27年度	29,123,612 (-0.3%)	15,841,538 (0.6%)	13,282,074 (-1.5%)	0.838 (-2.1%)
平成28年度	29,310,320 (0.6%)	16,183,538 (2.2%)	13,126,782 (-1.2%)	0.811 (-3.3%)
平成29年度	29,497,265 (0.6%)	16,534,810 (2.2%)	12,962,456 (-1.3%)	0.784 (-3.3%)
平成30年度	29,560,664 (0.2%)	16,766,148 (1.4%)	12,794,516 (-1.3%)	0.763 (-2.7%)
令和元年度	28,906,037 (-2.2%)	16,438,300 (-2.0%)	12,467,737 (-2.6%)	0.758 (-0.6%)
令和2年度	28,812,965 (-0.3%)	16,548,208 (0.7%)	12,264,757 (-1.6%)	0.741 (-2.3%)
令和3年度	28,523,234 (-1.0%)	16,539,402 (-0.1%)	11,983,831 (-2.3%)	0.725 (-2.2%)
令和4年度	28,295,942 (-0.8%)	16,609,643 (0.4%)	11,686,299 (-2.5%)	0.704 (-2.9%)

③ 法第3条第2項被保険者

年度	加入者計	被保険者数	被扶養者数	扶養率
	人	人	人	
平成25年度	17,905 (-3.9%)	11,742 (-5.3%)	6,162 (-1.0%)	0.525 (4.6%)
平成26年度	18,596 (3.9%)	12,248 (4.3%)	6,348 (3.0%)	0.518 (-1.2%)
平成27年度	19,057 (2.5%)	12,604 (2.9%)	6,453 (1.7%)	0.512 (-1.2%)
平成28年度	19,256 (1.0%)	12,833 (1.8%)	6,423 (-0.5%)	0.500 (-2.2%)
平成29年度	17,532 (-8.9%)	11,915 (-7.2%)	5,618 (-12.5%)	0.471 (-5.8%)
平成30年度	16,469 (-6.1%)	11,333 (-4.9%)	5,136 (-8.6%)	0.453 (-3.9%)
令和元年度	16,613 (0.9%)	11,454 (1.1%)	5,159 (0.5%)	0.450 (-0.6%)
令和2年度	16,083 (-3.2%)	11,120 (-2.9%)	4,963 (-3.8%)	0.446 (-0.9%)
令和3年度	16,180 (0.6%)	11,189 (0.6%)	4,991 (0.6%)	0.446 (-0.1%)
令和4年度	16,426 (1.5%)	11,414 (2.0%)	5,012 (0.4%)	0.439 (-1.5%)

(注)カッコ内は対前年度伸び率である。

表 I-1-3は協会(一般)及び組合健保の過去 10 年間の適用種別別の被保険者数の推移をみたものである。協会(一般)については、任意継続以外の被保険者は、増加が続いており、令和4年度の任意継続以外の被保険者数は 2,489 万人であり、前年度と比べて1万人増加している。また、任意継続被保険者については、令和3年度は増加したものの、おおむね減少しており、令和4年度では 24 万人となっている。

一方、組合健保については、任意継続・特例退職以外の被保険者は、おおむね増加しており、令和4年度の任意継続・特例退職以外の被保険者数は 1,623 万人となり、前年度末と比べて 9 万人の増加となっている。また、任意継続被保険者については、おおむね減少しており、令和4年度は 22 万人となっている。特例退職被保険者数は、減少が続いており、令和4年度は 16 万人となっている。

表 I-1-3 適用種別別被保険者数の年次推移(年度平均値)

年度	協 会 (一 般)			組 合 健 保			
	計	任意継続以外の被保険者	任意継続被保険者	計	任意継続・特例退職以外の被保険者	任意継続被保険者	特例退職被保険者
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
平成25年度	2,025 (1.9%)	1,993 (1.9%)	32 (-3.4%)	1,566 (0.0%)	1,510 (0.1%)	28 (-3.6%)	27 (-2.7%)
平成26年度	2,076 (2.5%)	2,046 (2.7%)	30 (-7.3%)	1,574 (0.5%)	1,522 (0.8%)	26 (-9.2%)	27 (-3.1%)
平成27年度	2,142 (3.2%)	2,114 (3.3%)	28 (-5.1%)	1,584 (0.6%)	1,534 (0.8%)	25 (-4.3%)	26 (-3.0%)
平成28年度	2,219 (3.6%)	2,192 (3.7%)	27 (-3.8%)	1,618 (2.2%)	1,571 (2.4%)	24 (-4.6%)	24 (-8.0%)
平成29年度	2,306 (3.9%)	2,280 (4.0%)	26 (-5.3%)	1,653 (2.2%)	1,610 (2.5%)	22 (-6.7%)	22 (-7.8%)
平成30年度	2,366 (2.6%)	2,340 (2.6%)	25 (-1.6%)	1,677 (1.4%)	1,634 (1.5%)	22 (0.4%)	21 (-5.7%)
令和元年度	2,473 (4.5%)	2,448 (4.6%)	25 (-2.3%)	1,644 (-2.0%)	1,603 (-1.9%)	22 (-1.3%)	19 (-6.1%)
令和2年度	2,488 (0.6%)	2,463 (0.6%)	25 (-0.1%)	1,655 (0.7%)	1,615 (0.7%)	22 (-0.4%)	18 (-4.4%)
令和3年度	2,513 (1.0%)	2,488 (1.0%)	25 (0.6%)	1,654 (-0.1%)	1,614 (-0.1%)	22 (3.1%)	18 (-3.7%)
令和4年度	2,513 (-0.0%)	2,489 (0.0%)	24 (-4.1%)	1,661 (0.4%)	1,623 (0.6%)	22 (-3.3%)	16 (-8.5%)

(注)カッコ内は対前年度伸び率である。

(3) 平均標準報酬

過去 10 年間の協会(一般)及び組合健保の被保険者1人当たりの平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の推移をみたものが表 I-1-4 である。

令和4年度の平均標準報酬月額について、協会(一般)は 29 万9千円と前年度に比べ 2.0% 増加し、組合健保は 38 万2千円と前年度に比べ 1.4%増加した。

また、令和4年度の平均標準賞与額は、協会(一般)は 45 万6千円と前年度に比べ 2.9%増加し、組合健保は 121 万2千円と前年度に比べ 4.9%増加した。

図 I-1-1は、組合健保の平均標準報酬月額の協会(一般)に対する比率の年次推移を示したものである。これをみると、おおむね減少が続き、令和4年度は 1.280 となった。

表 I-1-4 平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の年次推移

① 協会(一般)

年度	平均標準報酬月額			平均標準賞与額			平均総報酬額		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
	円	円	円	円	円	円	千円	千円	千円
平成25年度	276,224 (0.3%)	312,755 (0.2%)	218,889 (0.6%)	408,463 (1.4%)	449,045 (1.8%)	345,683 (0.7%)	3,717 (0.4%)	4,192 (0.4%)	2,970 (0.7%)
平成26年度	278,143 (0.7%)	314,894 (0.7%)	220,569 (0.8%)	420,690 (3.0%)	466,372 (3.9%)	350,018 (1.3%)	3,752 (1.0%)	4,236 (1.0%)	2,994 (0.8%)
平成27年度	280,521 (0.9%)	317,499 (0.8%)	222,761 (1.0%)	425,974 (1.3%)	473,561 (1.5%)	352,474 (0.7%)	3,787 (0.9%)	4,275 (0.9%)	3,023 (1.0%)
平成28年度	283,550 (1.1%)	321,641 (1.3%)	224,540 (0.8%)	428,926 (0.7%)	478,016 (0.9%)	353,652 (0.3%)	3,826 (1.0%)	4,330 (1.3%)	3,046 (0.7%)
平成29年度	285,315 (0.6%)	323,746 (0.7%)	226,209 (0.7%)	429,600 (0.2%)	480,803 (0.6%)	351,576 (-0.6%)	3,849 (0.6%)	4,359 (0.7%)	3,064 (0.6%)
平成30年度	288,770 (1.2%)	327,656 (1.2%)	229,732 (1.6%)	441,277 (2.7%)	494,863 (2.9%)	360,637 (2.6%)	3,902 (1.4%)	4,420 (1.4%)	3,115 (1.7%)
令和元年度	290,748 (0.7%)	330,973 (1.0%)	232,482 (1.2%)	437,161 (-0.9%)	497,570 (0.5%)	350,389 (-2.8%)	3,922 (0.5%)	4,463 (1.0%)	3,138 (0.7%)
令和2年度	290,305 (-0.2%)	330,221 (-0.2%)	233,088 (0.3%)	420,687 (-3.8%)	473,736 (-4.8%)	345,274 (-1.5%)	3,900 (-0.6%)	4,430 (-0.7%)	3,141 (0.1%)
令和3年度	292,677 (0.8%)	332,749 (0.8%)	235,966 (1.2%)	443,128 (5.3%)	499,839 (5.5%)	363,543 (5.3%)	3,951 (1.3%)	4,486 (1.3%)	3,193 (1.7%)
令和4年度	298,627 (2.0%)	339,109 (1.9%)	241,700 (2.4%)	456,026 (2.9%)	518,289 (3.7%)	369,141 (1.5%)	4,035 (2.1%)	4,581 (2.1%)	3,268 (2.3%)

(注1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注2) 平均標準賞与額については、任意継続被保険者を除いて算出している。

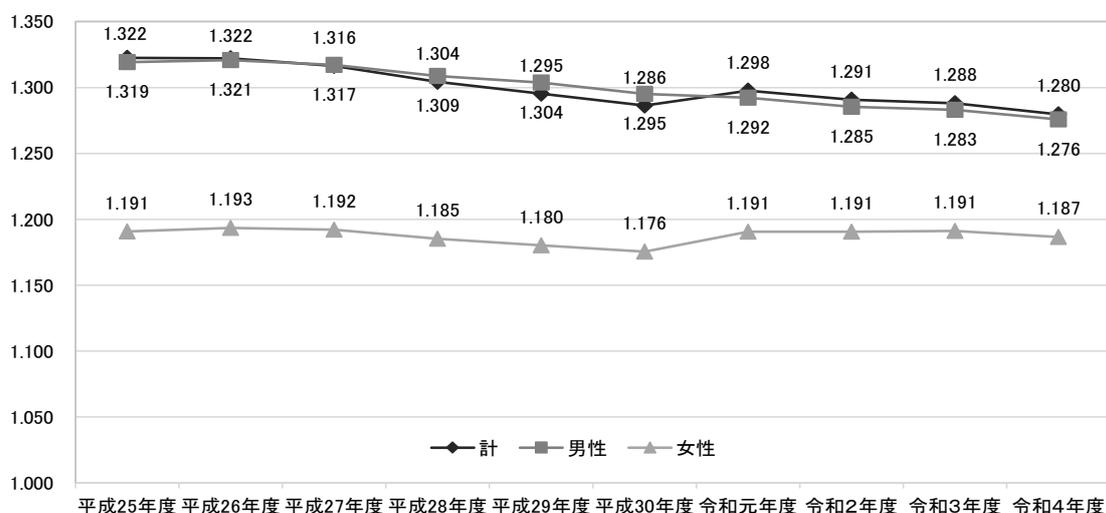
② 組合健保

年度	平均標準報酬月額			平均標準賞与額			平均総報酬額		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
	円	円	円	円	円	円	千円	千円	千円
平成25年度	365,300 (0.4%)	412,615 (0.4%)	260,630 (0.9%)	1,060,272 (1.7%)	1,283,565 (1.8%)	581,485 (2.2%)	5,406 (0.7%)	6,177 (0.7%)	3,700 (1.1%)
平成26年度	367,752 (0.7%)	415,902 (0.8%)	263,225 (1.0%)	1,101,837 (3.9%)	1,341,009 (4.5%)	597,527 (2.8%)	5,478 (1.3%)	6,275 (1.6%)	3,748 (1.3%)
平成27年度	369,284 (0.4%)	418,213 (0.6%)	265,576 (0.9%)	1,119,722 (1.6%)	1,367,973 (2.0%)	608,368 (1.8%)	5,515 (0.7%)	6,331 (0.9%)	3,787 (1.1%)
平成28年度	369,820 (0.1%)	420,954 (0.7%)	266,130 (0.2%)	1,112,743 (-0.6%)	1,370,778 (0.2%)	603,423 (-0.8%)	5,518 (0.0%)	6,370 (0.6%)	3,790 (0.1%)
平成29年度	369,557 (-0.1%)	422,097 (0.3%)	266,979 (0.3%)	1,122,513 (0.9%)	1,392,598 (1.6%)	608,220 (0.8%)	5,527 (0.2%)	6,409 (0.6%)	3,806 (0.4%)
平成30年度	371,422 (0.5%)	424,372 (0.5%)	270,055 (1.2%)	1,139,668 (1.5%)	1,417,660 (1.8%)	620,101 (2.0%)	5,568 (0.7%)	6,463 (0.8%)	3,855 (1.3%)
令和元年度	377,263 (1.6%)	427,684 (0.8%)	276,797 (2.5%)	1,171,617 (2.8%)	1,429,233 (0.8%)	669,972 (8.0%)	5,669 (1.8%)	6,515 (0.8%)	3,985 (3.4%)
令和2年度	374,686 (-0.7%)	424,455 (-0.8%)	277,511 (0.3%)	1,121,109 (-4.3%)	1,369,496 (-4.2%)	646,904 (-3.4%)	5,590 (-1.4%)	6,420 (-1.5%)	3,971 (-0.4%)
令和3年度	376,984 (0.6%)	426,907 (0.6%)	281,092 (1.3%)	1,155,306 (3.1%)	1,407,896 (2.8%)	681,060 (5.3%)	5,651 (1.1%)	6,486 (1.0%)	4,048 (1.9%)
令和4年度	382,136 (1.4%)	432,655 (1.3%)	286,806 (2.0%)	1,212,278 (4.9%)	1,478,694 (5.0%)	720,004 (5.7%)	5,770 (2.1%)	6,626 (2.2%)	4,155 (2.7%)

(注1)カッコ内は対前年度伸び率である。

(注2)平均標準賞与額については、任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出している。

図 I - 1 - 1 組合健保の平均標準報酬月額の協会(一般)に対する比率の年次推移

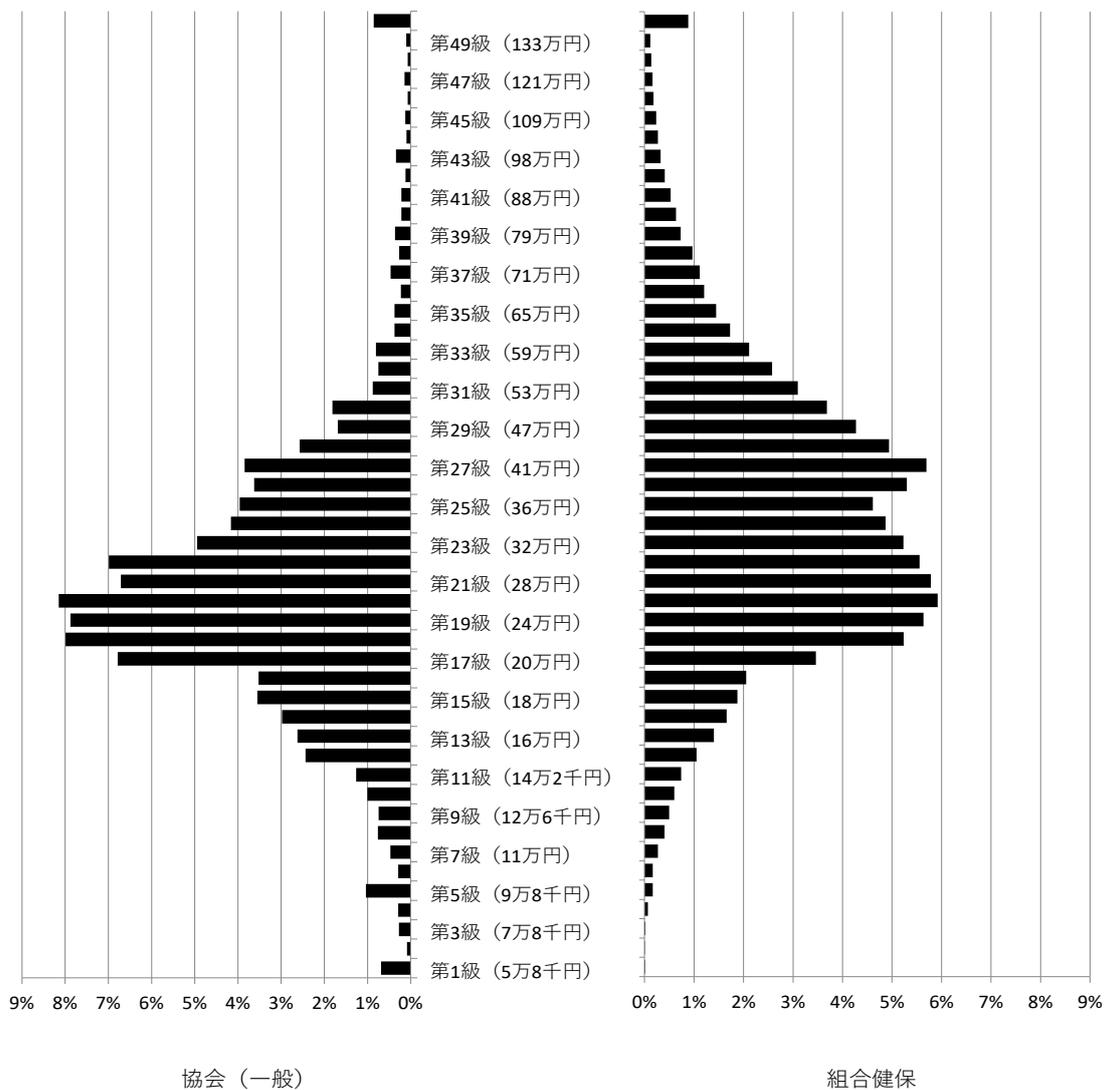


次に、令和4年度末の標準報酬月額分布を協会（一般）と組合健保とで比較したものが図 I-1-2である。

協会（一般）は組合健保に比べ、相対的に低い等級に多く分布している。協会（一般）は第 17 級（20 万円）から第 22 級（30 万円）にかけて特に多く分布しているのに対し、組合健保はピークが第 20 級（26 万円）及び第 27 級（41 万円）にあり、協会（一般）の方が比較的ピーク付近に分布が集中している。

また、標準報酬月額等級の上限である第 50 級（139 万円）の被保険者の割合は協会（一般）が 0.86%、組合健保で 0.88%であり、上限該当被保険者の割合は組合健保の方がわずかに大きくなっている。

図 I-1-2 協会（一般）及び組合健保の等級分布（令和4年度）



2. 保険給付状況

(1) 医療費及び医療給付費

医療費、医療給付費及び実効給付率(注)の推移を示したものが表 I-2-1である。

協会(一般)及び組合健保の医療費の推移を伸び率で見ると、ほぼ同様の傾向を示しており、おおむね上昇傾向にあり、令和4年度は増加した。

令和4年度の医療費総額について、協会(一般)は8兆1,521億円で、前年度より3,078億円、3.9%増加した。また、組合健保は5兆1,956億円で、前年度より3,058億円、6.3%増加した。

令和4年度の医療給付費について、協会(一般)は6兆3,757億円で、前年度より2,211億円、3.6%増加した。また、組合健保は4兆680億円で、前年度より2,294億円、6.0%増加した。

令和4年度の実効給付率については、協会(一般)は78.21%と減少し、組合健保も78.30%と減少、法第3条第2項被保険者も78.02%と減少した。

(注) 実効給付率 = $\frac{\text{医療給付費(保険者負担分+高額療養費+その他の保険給付のうち医療給付に充てられた額)}}{\text{医療費}} \times 100$

表 I-2-1 医療費、医療給付費及び実効給付率の年次推移

① 協会(一般)

年 度	医療費		医療給付費		実効給付率
	億円		億円		%
平成25年度	58,077	(2.8%)	44,910	(2.7%)	77.33
平成26年度	60,228	(3.7%)	46,660	(3.9%)	77.47
平成27年度	64,143	(6.5%)	49,974	(7.1%)	77.91
平成28年度	65,644	(2.3%)	51,162	(2.4%)	77.94
平成29年度	68,938	(5.0%)	53,748	(5.1%)	77.97
平成30年度	71,046	(3.1%)	55,417	(3.1%)	78.00
令和元年度	74,852	(5.4%)	58,532	(5.6%)	78.20
令和2年度	72,644	(-3.0%)	57,034	(-2.6%)	78.51
令和3年度	78,443	(8.0%)	61,546	(7.9%)	78.46
令和4年度	81,521	(3.9%)	63,757	(3.6%)	78.21

② 組合健保

年 度	医療費	医療給付費	実効給付率
	億円	億円	%
平成25年度	42,667 (0.6%)	33,238 (0.5%)	77.90
平成26年度	43,422 (1.8%)	33,840 (1.8%)	77.93
平成27年度	44,926 (3.5%)	35,089 (3.7%)	78.10
平成28年度	45,169 (0.5%)	35,254 (0.5%)	78.05
平成29年度	46,481 (2.9%)	36,248 (2.8%)	77.98
平成30年度	47,166 (1.5%)	36,824 (1.6%)	78.07
令和元年度	47,299 (0.3%)	37,034 (0.6%)	78.30
令和2年度	44,881 (-5.1%)	35,259 (-4.8%)	78.56
令和3年度	48,898 (9.0%)	38,386 (8.9%)	78.50
令和4年度	51,956 (6.3%)	40,680 (6.0%)	78.30

③ 法第3条第2項被保険者

年 度	医療費	医療給付費	実効給付率
	億円	億円	%
平成25年度	20 (3.9%)	16 (3.8%)	77.13
平成26年度	21 (3.7%)	16 (4.6%)	77.83
平成27年度	22 (2.0%)	17 (2.1%)	77.94
平成28年度	19 (-10.9%)	15 (-11.1%)	77.70
平成29年度	12 (-37.6%)	9 (-37.3%)	78.12
平成30年度	10 (-15.4%)	8 (-15.8%)	77.82
令和元年度	10 (-3.5%)	8 (-3.0%)	78.24
令和2年度	8 (-20.9%)	6 (-20.1%)	79.03
令和3年度	8 (-0.6%)	6 (-1.6%)	78.23
令和4年度	8 (-1.8%)	6 (-2.0%)	78.02

(注1)カッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(注2)組合健保の医療給付費には、付加給付が含まれている。

令和4年度の協会(一般)、組合健保及び法第3条第2項被保険者の被保険者、被扶養者別の医療費の構成割合を示したものが表 I-2-2である。

協会(一般)、組合健保ともに医療費に占める診療費の割合は8割弱であり、これは70歳未満被保険者、70歳未満被扶養者、70歳以上加入者それぞれ同様となっている。診療費の内訳をみると、70歳未満加入者については被保険者と被扶養者とで大きな違いは無いものの、70歳未満加入者に比べ70歳以上加入者は、入院が占める割合が高く、入院外及び歯科が占める割合が低い。

その他の医療費については、70歳未満加入者に比べ70歳以上加入者は入院時食事・生活療養が占める割合が高く、調剤及び療養費等が占める割合が低くなっている。

表 I-2-2 制度別 医療費の構成(令和4年度)

① 協会(一般)

	計 億円	70歳未満加入者			70歳以上加入者 億円
		70歳未満加入者 億円	被保険者 億円	被扶養者 億円	
診療費	63,867 (78.3%)	58,027 (78.2%)	36,123 (78.0%)	21,904 (78.5%)	5,840 (79.6%)
入院	20,747 (25.5%)	18,144 (24.5%)	11,051 (23.9%)	7,093 (25.4%)	2,603 (35.5%)
入院外	34,388 (42.2%)	31,626 (42.6%)	19,608 (42.4%)	12,018 (43.1%)	2,762 (37.7%)
歯科	8,732 (10.7%)	8,257 (11.1%)	5,465 (11.8%)	2,792 (10.0%)	475 (6.5%)
調剤	15,663 (19.2%)	14,309 (19.3%)	9,116 (19.7%)	5,193 (18.6%)	1,354 (18.5%)
入院時食事・生活療養	513 (0.6%)	442 (0.6%)	240 (0.5%)	202 (0.7%)	71 (1.0%)
訪問看護療養	368 (0.5%)	335 (0.5%)	70 (0.2%)	265 (1.0%)	33 (0.4%)
療養費等	1,110 (1.4%)	1,076 (1.5%)	740 (1.6%)	336 (1.2%)	34 (0.5%)
合計	81,521 (100.0%)	74,189 (100.0%)	46,289 (100.0%)	27,900 (100.0%)	7,332 (100.0%)

② 組合健保

	計	70歳未満加入者		70歳以上加入者	
		被保険者	被扶養者	被保険者	被扶養者
	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	40,690 (78.3%)	39,155 (78.3%)	22,685 (78.2%)	16,469 (78.3%)	1,536 (79.8%)
入院	11,643 (22.4%)	10,984 (22.0%)	6,275 (21.6%)	4,709 (22.4%)	659 (34.2%)
入院外	22,925 (44.1%)	22,183 (44.3%)	12,761 (44.0%)	9,422 (44.8%)	742 (38.5%)
歯科	6,122 (11.8%)	5,987 (12.0%)	3,648 (12.6%)	2,339 (11.1%)	135 (7.0%)
調剤	10,244 (19.7%)	9,890 (19.8%)	5,818 (20.1%)	4,072 (19.4%)	354 (18.4%)
入院時食事・生活療養	255 (0.5%)	238 (0.5%)	126 (0.4%)	111 (0.5%)	17 (0.9%)
訪問看護療養	236 (0.5%)	225 (0.4%)	47 (0.2%)	178 (0.8%)	11 (0.6%)
療養費等	530 (1.0%)	523 (1.0%)	319 (1.1%)	204 (1.0%)	7 (0.4%)
合計	51,956 (100.0%)	50,030 (100.0%)	28,996 (100.0%)	21,035 (100.0%)	1,926 (100.0%)

③ 法第3条第2項被保険者

	計	70歳未満加入者		70歳以上加入者	
		被保険者	被扶養者	被保険者	被扶養者
	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	5.5 (73.3%)	4.7 (72.5%)	3.3 (72.0%)	1.4 (73.5%)	0.9 (77.9%)
入院	2.0 (26.0%)	1.5 (22.8%)	1.1 (24.8%)	0.3 (18.0%)	0.5 (44.7%)
入院外	2.8 (37.0%)	2.5 (38.7%)	1.7 (36.8%)	0.8 (43.4%)	0.3 (26.7%)
歯科	0.8 (10.3%)	0.7 (10.9%)	0.5 (10.4%)	0.2 (12.1%)	0.1 (6.5%)
調剤	1.6 (21.2%)	1.4 (21.8%)	1.0 (21.9%)	0.4 (21.8%)	0.2 (17.7%)
入院時食事・生活療養	0.0 (0.5%)	0.0 (0.5%)	0.0 (0.4%)	0.0 (0.6%)	0.0 (1.0%)
訪問看護療養	0.0 (0.1%)	0.0 (0.2%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.5%)	0.0 (0.0%)
療養費等	0.4 (4.8%)	0.3 (5.1%)	0.3 (5.7%)	0.1 (3.6%)	0.0 (3.4%)
合計	7.6 (100.0%)	6.5 (100.0%)	4.5 (100.0%)	1.9 (100.0%)	1.1 (100.0%)

(注)カッコ内の数値は合計に占める構成割合である。

(2) 高額療養費

令和4年度における協会（一般）、組合健保、法第3条第2項被保険者の高額療養費の内訳は表 I - 2 - 3のとおりである。

協会（一般）は、現物給付と現金給付を合わせて 5,846 億円となっており、前年度に比べて 0.6%増加している。また、1件当たり金額をみると、平均が 12 万 1千円となっており、前年度に比べて 0.7%増加している。

組合健保は、現物給付と現金給付を合わせて 3,187 億円となっており、前年度に比べて 2.7%増加している。また、1件当たり金額をみると、平均が 11 万 9千円となっており、前年度に比べて 0.6%減少している。

法第3条第2項被保険者については、現物給付と現金給付を合わせて 0.5 億円となっており、前年度に比べて 8.2%減少している。また、1件当たり金額をみると、平均 12 万 7千円となっており、前年度に比べて 6.7%増加している。

表 I - 2 - 3 高額療養費の支給状況(令和4年度)

		合計		現物給付	現金給付計	一般分	世帯合算 (再掲)	多数該当分	世帯合算 (再掲)	外來年間 合算
			(対前年度)							
協会(一般)	件数(千件)	4,840	(-0.1%)	4,013	827	487	356	339	293	0
	金額(百万円)	584,599	(0.6%)	554,440	30,159	18,819	7,997	11,317	8,945	23
	1件当金額(円)	120,792	(0.7%)	138,154	36,490	38,609	22,453	33,424	30,497	46,817
組合健保	件数(千件)	2,679	(3.3%)	1,918	761	453	203	304	79	4
	金額(百万円)	318,678	(2.7%)	283,474	35,204	21,172	6,511	13,933	4,936	99
	1件当金額(円)	118,956	(-0.6%)	147,814	46,249	46,709	32,001	45,777	62,554	27,988
法第3条第2項 被保険者	件数(千件)	0.4	(-14.0%)	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	金額(百万円)	50.0	(-8.2%)	47.8	2.2	1.8	0.3	0.3	0.3	-
	1件当金額(円)	126,860	(6.7%)	131,039	74,255	75,800	27,959	66,841	66,841	-

(注) 合計のカッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(3) その他の現金給付

令和4年度における傷病手当金、出産育児一時金などのその他の現金給付の状況をまとめたものが表 I-2-4である。

被保険者については、いずれの制度も傷病手当金が最も多く支給されており、協会(一般)については総支給件数の約 85%、組合健保については約 80%、法第3条第2項被保険者については約 100%を占めている。

被扶養者については、いずれの制度も家族出産育児一時金が最も多く支給されており、協会(一般)については総支給件数の約 90%、組合健保については約 93%、法第3条第2項被保険者においては 100%となっている。

表 I-2-4 その他の現金給付の支給状況(令和4年度)

	協会(一般)			組合健保			法第3条第2項被保険者		
	件数	給付費	1件当たり給付費	件数	給付費	1件当たり給付費	件数	給付費	1件当たり給付費
	千件	百万円	円	千件	百万円	円	千件	百万円	円
計	3,038	568,752	187,202	1,596	401,537	251,630	0.4	78.4	179,474
被保険者計	2,895	513,682	177,450	1,486	358,366	241,144	0.4	74.2	173,841
傷病手当金	2,455	335,295	136,577	1,188	227,121	191,128	0.4	74.2	174,132
埋葬料	26	1,289	49,774	16	777	49,763	0.0	0.1	50,000
出産育児一時金	211	88,571	419,665	155	65,030	419,721	-	-	-
出産手当金	203	88,527	436,399	127	65,437	514,290	-	-	-
被扶養者計	143	55,070	384,094	110	43,171	393,775	0.0	4.2	420,000
家族埋葬料	14	689	50,000	8	383	49,990	-	-	-
家族出産育児一時金	130	54,381	419,590	102	42,788	419,589	0.0	4.2	420,000

3. 付加給付

令和4年度における組合健保の付加給付の状況をみたのが表 I - 3 - 1である。

組合健保の被保険者分の付加給付は、総件数は 163 万5千件、金額は 644 億円となっている。また、被保険者の付加給付の中で最も割合が大きいのが一部負担還元金であり、被保険者の付加給付の支給件数の約 75%を占めている。

被扶養者の付加給付は、総件数は 57 万 7 千件、金額は 227 億円となっている。また、被扶養者の付加給付の中で最も割合が大きいのが家族療養費付加金であり、被扶養者の付加給付の支給件数の約 93%を占めている。

表 I - 3 - 1 組合健保の付加給付の支給状況(令和4年度)

	加入者計			被保険者			被扶養者		
	件数	金額	1件当たり 金額	件数	金額	1件当たり 金額	件数	金額	1件当たり 金額
	千件	百万円	円	千件	百万円	円	千件	百万円	円
一部負担還元金・ 家族療養費付加金	1,765	59,396	33,648	1,227	38,575	31,433	538	20,821	38,701
訪問看護療養費付加金	1.8	20.3	11,111	0.9	9.5	10,719	0.9	10.8	11,480
傷病手当金付加金	279	11,912	42,658	279	11,912	42,658			
延長傷病手当金付加金	27	7,630	286,062	27	7,630	286,062			
(家族)埋葬料付加金	10	534	51,349	7	412	59,520	3	122	35,064
(家族)出産育児一時金付加金	108	5,811	53,729	74	4,019	54,396	34	1,791	52,290
出産手当金付加金	20	1,889	93,791	20	1,889	93,791			
合算高額療養費付加金	123	5,003	40,653						
合計	2,335	92,195	39,489	1,635	64,447	39,417	577	22,745	39,442

4. 諸率

表 I-4-1は、協会(一般)及び組合健保の1人当たり医療費を、入院及び入院時食事・生活療養費、入院外及び調剤別に示し、さらにその1人当たり医療費を「受診率」、「1件当たり日数」及び「1日当たり医療費」の3要素に分解したものを年次推移で示したものである。また、表 I-4-2はこれらの対前年度伸び率、図 I-4-1は加入者計についてグラフ化したものを示したものである。

令和4年度の1人当たり医療費についてみると、協会(一般)の加入者計は 20.4 万円、70 歳未満被保険者は 19.1 万円、70 歳未満被扶養者は 19.4 万円、組合健保の加入者計は 18.4 万円、70 歳未満被保険者は 17.7 万円、70 歳未満被扶養者は 18.2 万円となっている。また、入院外及び調剤は前年度に比べ1人当たり医療費は増加した。

入院及び入院時食事・生活療養費、入院外及び調剤の1人当たり医療費を3要素に分解したものをみると、入院及び入院時食事・生活療養費では、1日当たり医療費が増加し、受診率及び1件当たり日数がおおむね減少している。また、入院外及び調剤では、受診率及び1日当たり医療費がおおむね増加し、1件当たり日数が減少している。

表 I-4-1 1人当たり医療費等、諸率の推移

①-1 協会(一般) 加入者計

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解		
	円	円	円	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成30年度	181,072	51,714	106,214	0.098	9.7	54,253	6.27	1.4	11,936
令和元年度	185,539	52,455	109,450	0.098	9.6	55,894	6.26	1.4	12,427
令和2年度	180,290	50,656	105,513	0.091	9.5	58,654	5.63	1.4	13,459
令和3年度	194,413	53,600	115,594	0.093	9.4	61,660	6.05	1.4	13,773
令和4年度	204,097	53,220	125,308	0.090	9.2	63,893	6.44	1.4	14,199

①-2 協会(一般) (再掲)70歳未満被保険者

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解		
	円	円	円	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成30年度	169,376	45,017	100,611	0.084	8.9	60,476	5.72	1.4	12,794
令和元年度	173,534	45,539	103,924	0.083	8.8	62,146	5.74	1.4	13,244
令和2年度	171,808	44,704	102,358	0.080	8.5	65,258	5.33	1.4	14,014
令和3年度	183,853	47,704	110,518	0.082	8.4	68,976	5.67	1.4	14,330
令和4年度	191,002	46,580	118,522	0.079	8.3	71,200	5.97	1.3	14,715

①-3 協会(一般) (再掲)70歳未満被扶養者

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解		
	円	円	円	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成30年度	175,544	52,193	102,075	0.107	10.2	48,017	6.68	1.5	10,462
令和元年度	177,962	52,426	103,669	0.105	10.2	49,290	6.60	1.4	10,856
令和2年度	165,132	48,460	94,693	0.091	10.4	51,234	5.57	1.4	12,035
令和3年度	180,286	50,220	106,798	0.093	10.1	53,325	6.12	1.4	12,386
令和4年度	194,169	50,764	119,781	0.091	10.0	55,501	6.66	1.4	12,953

①-4 協会(一般) (再掲)70歳以上計

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解		
	円	円	円	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成30年度	544,937	203,082	303,859	0.321	11.9	53,233	12.88	1.6	15,172
令和元年度	545,914	201,220	306,437	0.311	11.8	55,080	12.67	1.5	15,843
令和2年度	525,654	191,832	296,076	0.288	11.5	57,692	11.92	1.5	16,596
令和3年度	542,190	198,019	304,919	0.287	11.5	60,069	12.24	1.5	16,742
令和4年度	547,742	199,784	307,490	0.283	11.3	62,593	12.38	1.5	16,850

②-1 組合健保 加入者計

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解		
	円	円	円	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成30年度	159,555	40,380	97,519	0.081	8.6	58,344	6.21	1.4	11,244
令和元年度	163,632	41,164	100,333	0.080	8.5	60,181	6.17	1.4	11,729
令和2年度	155,766	38,813	94,687	0.073	8.4	63,005	5.36	1.4	12,863
令和3年度	171,432	41,869	105,807	0.076	8.3	66,456	5.86	1.4	13,161
令和4年度	183,616	42,041	117,223	0.074	8.2	68,835	6.33	1.4	13,640

②-2 組合健保 (再掲)70歳未満被保険者

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解		
	円	円	円	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成30年度	152,859	36,732	94,258	0.071	8.1	63,453	5.60	1.3	12,514
令和元年度	157,635	37,703	97,712	0.071	8.1	65,341	5.59	1.3	13,042
令和2年度	153,879	36,256	94,975	0.067	7.9	68,127	5.03	1.4	13,937
令和3年度	167,027	39,431	103,624	0.070	7.8	72,459	5.42	1.3	14,204
令和4年度	176,922	39,053	113,365	0.068	7.7	74,728	5.80	1.3	14,629

②-3 組合健保 (再掲)70歳未満被扶養者

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解		
	円	円	円	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成30年度	159,564	41,674	96,943	0.089	8.8	53,746	6.86	1.4	9,801
令和元年度	161,856	41,820	98,472	0.087	8.7	55,375	6.77	1.4	10,188
令和2年度	148,326	38,333	88,702	0.075	8.8	57,936	5.61	1.4	11,369
令和3年度	166,488	40,830	102,721	0.078	8.7	60,420	6.27	1.4	11,743
令和4年度	182,052	41,710	116,785	0.078	8.5	62,796	6.88	1.4	12,320

②-4 組合健保 (再掲)70歳以上計

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解		
	円	円	円	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成30年度	531,113	188,187	303,046	0.298	11.6	54,546	13.20	1.5	14,893
令和元年度	537,784	192,077	305,787	0.293	11.6	56,841	12.97	1.5	15,537
令和2年度	508,120	177,345	292,189	0.264	11.3	59,235	11.99	1.5	16,415
令和3年度	533,965	186,619	306,410	0.266	11.4	61,849	12.46	1.5	16,546
令和4年度	545,995	191,725	310,805	0.267	11.1	64,878	12.75	1.5	16,511

表 I-4-2 1人当たり医療費等、諸率の伸び率の年次推移

①-1 協会(一般) 加入者計

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成30年度	1.6%	2.4%	1.0%	-0.4%	-0.7%	3.5%	1.1%	-1.0%	1.0%
令和元年度	2.5%	1.4%	3.0%	-0.9%	-0.6%	3.0%	-0.2%	-0.9%	4.1%
令和2年度	-2.8%	-3.4%	-3.6%	-7.1%	-0.9%	4.9%	-10.1%	-1.0%	8.3%
令和3年度	7.8%	5.8%	9.6%	2.5%	-1.8%	5.1%	7.6%	-0.5%	2.3%
令和4年度	5.0%	-0.7%	8.4%	-2.7%	-1.5%	3.6%	6.3%	-1.1%	3.1%

①-2 協会(一般) (再掲)70歳未満被保険者

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成30年度	1.3%	1.7%	1.0%	-0.2%	-1.1%	3.1%	1.4%	-0.8%	0.5%
令和元年度	2.5%	1.2%	3.3%	-0.6%	-1.0%	2.8%	0.4%	-0.6%	3.5%
令和2年度	-1.0%	-1.8%	-1.5%	-3.7%	-3.0%	5.0%	-7.2%	0.3%	5.8%
令和3年度	7.0%	6.7%	8.0%	2.4%	-1.4%	5.7%	6.4%	-0.8%	2.3%
令和4年度	3.9%	-2.4%	7.2%	-3.6%	-1.8%	3.2%	5.3%	-0.8%	2.7%

①-3 協会(一般) (再掲)70歳未満被扶養者

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成30年度	0.9%	1.8%	0.0%	-1.5%	-0.2%	3.6%	0.4%	-1.2%	0.8%
令和元年度	1.4%	0.4%	1.6%	-2.0%	-0.2%	2.7%	-1.1%	-1.0%	3.8%
令和2年度	-7.2%	-7.6%	-8.7%	-12.9%	2.1%	3.9%	-15.6%	-2.4%	10.9%
令和3年度	9.2%	3.6%	12.8%	2.4%	-2.7%	4.1%	9.8%	-0.2%	2.9%
令和4年度	7.7%	1.1%	12.2%	-1.8%	-1.1%	4.1%	9.0%	-1.6%	4.6%

①-4 協会(一般) (再掲)70歳以上計

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成30年度	-2.6%	-1.9%	-3.5%	-4.0%	-2.1%	4.4%	-2.0%	-2.2%	0.7%
令和元年度	0.2%	-0.9%	0.8%	-3.2%	-1.1%	3.5%	-1.6%	-1.8%	4.4%
令和2年度	-3.7%	-4.7%	-3.4%	-7.4%	-1.8%	4.7%	-5.9%	-2.0%	4.7%
令和3年度	3.1%	3.2%	3.0%	-0.5%	-0.4%	4.1%	2.7%	-0.6%	0.9%
令和4年度	1.0%	0.9%	0.8%	-1.2%	-2.0%	4.2%	1.1%	-0.9%	0.6%

②-1 組合健保 加入者計

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成30年度	1.3%	2.5%	0.7%	-0.6%	-0.6%	3.7%	0.8%	-0.9%	0.8%
令和元年度	2.6%	1.9%	2.9%	-0.7%	-0.5%	3.1%	-0.6%	-0.7%	4.3%
令和2年度	-4.8%	-5.7%	-5.6%	-9.0%	-1.0%	4.7%	-13.2%	-0.9%	9.7%
令和3年度	10.1%	7.9%	11.7%	3.3%	-1.0%	5.5%	9.4%	-0.1%	2.3%
令和4年度	7.1%	0.4%	10.8%	-1.6%	-1.5%	3.6%	8.0%	-1.0%	3.6%

②-2 組合健保 (再掲)70歳未満被保険者

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成30年度	1.3%	2.7%	0.9%	0.1%	-0.6%	3.2%	1.3%	-0.7%	0.4%
令和元年度	3.1%	2.6%	3.7%	0.2%	-0.5%	3.0%	-0.1%	-0.4%	4.2%
令和2年度	-2.4%	-3.8%	-2.8%	-5.2%	-2.8%	4.3%	-9.9%	1.0%	6.9%
令和3年度	8.5%	8.8%	9.1%	3.0%	-0.7%	6.4%	7.6%	-0.5%	1.9%
令和4年度	5.9%	-1.0%	9.4%	-2.5%	-1.5%	3.1%	7.1%	-0.8%	3.0%

②-3 組合健保 (再掲)70歳未満被扶養者

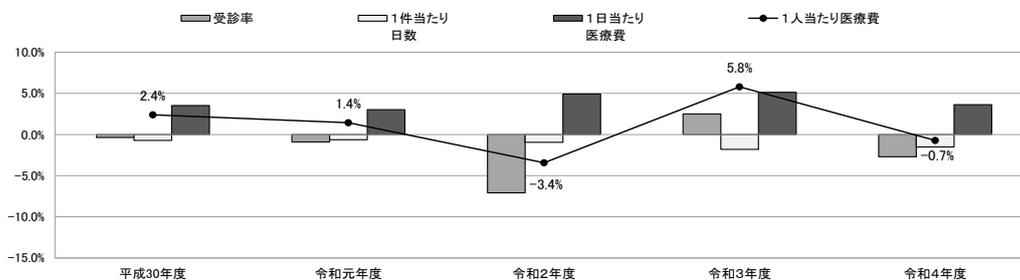
年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成30年度	1.1%	2.4%	0.3%	-1.2%	-0.5%	4.1%	0.5%	-1.0%	0.8%
令和元年度	1.4%	0.4%	1.6%	-2.0%	-0.6%	3.0%	-1.3%	-1.0%	3.9%
令和2年度	-8.4%	-8.3%	-9.9%	-13.4%	1.2%	4.6%	-17.2%	-2.6%	11.6%
令和3年度	12.2%	6.5%	15.8%	3.7%	-1.5%	4.3%	11.8%	0.3%	3.3%
令和4年度	9.3%	2.2%	13.7%	-0.4%	-1.3%	3.9%	9.7%	-1.2%	4.9%

②-4 組合健保 (再掲)70歳以上計

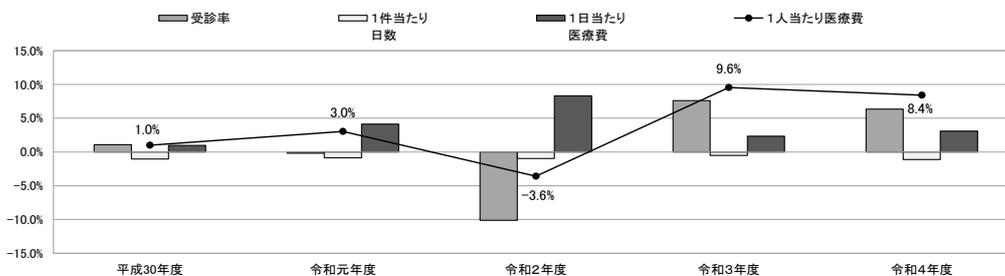
年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成30年度	-2.7%	-2.8%	-2.9%	-3.8%	-1.7%	2.8%	-1.6%	-2.1%	0.8%
令和元年度	1.3%	2.1%	0.9%	-1.7%	-0.4%	4.2%	-1.7%	-1.6%	4.3%
令和2年度	-5.5%	-7.7%	-4.4%	-9.7%	-1.9%	4.2%	-7.5%	-2.2%	5.7%
令和3年度	5.1%	5.2%	4.9%	0.6%	0.2%	4.4%	3.9%	0.1%	0.8%
令和4年度	2.3%	2.7%	1.4%	0.5%	-2.6%	4.9%	2.3%	-0.7%	-0.2%

図 I - 4 - 1 1人当たり医療費等、諸率の伸び率の年次推移

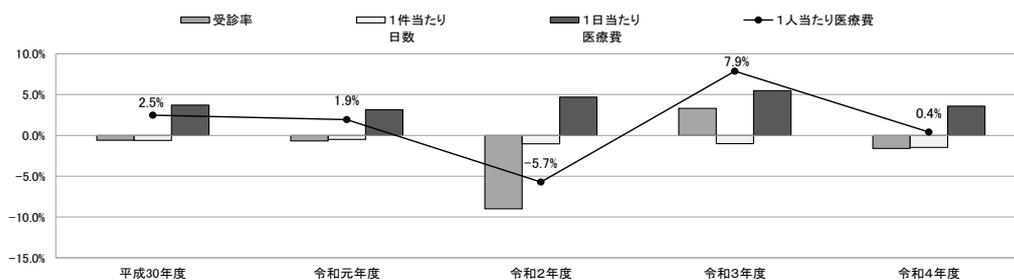
①-1 協会(一般)加入者計 入院及び入院時食事・生活療養費



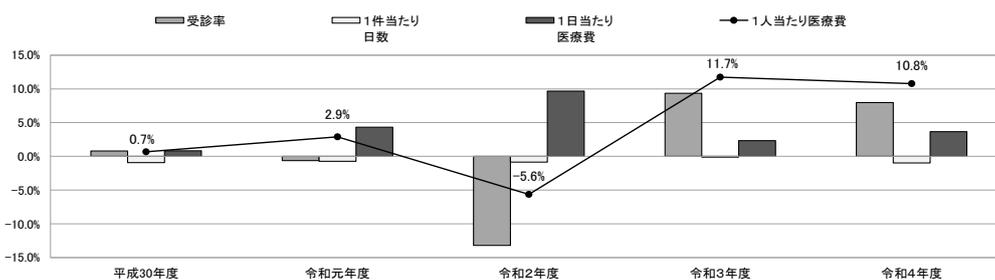
①-2 協会(一般)加入者計 入院外及び調剤



②-1 組合健保 加入者計 入院及び入院時食事・生活療養費



②-2 組合健保 加入者計 入院外及び調剤



Ⅱ．事業概況(船員保険)

1. 適用状況

(1) 船舶所有者数及び加入者数

表Ⅱ－1－1は、船員保険の船舶所有者数及び加入者数の過去5年間の推移を示したものである。

令和4年度末の船舶所有者数は5,594と前年度末より0.2%減少している。また、被保険者数については、令和元年度まで増加していたが、令和4年度の年度平均被保険者数は5万8千人(前年度より0.5%減)となっている。

被扶養者数については一貫して減少しており、令和4年度の年度平均被扶養者数は5万5千人(同3.5%減)となっている。

さらに扶養率についても下降傾向となっており、令和4年度については0.948(同0.030減)となっている。

表Ⅱ－1－1 船舶所有者数及び加入者数の年次推移

年 度	船舶所有者数		加入者計(年度平均)				扶養率
	年度末値	年度平均値	被保険者数		被扶養者数		
平成30年度	5,623 (0.3%)	5,624 (-0.1%)	120,054 (-1.3%)	58,765 (0.1%)	61,289 (-2.6%)	1.043 (-2.7%)	
令和元年度	5,626 (0.1%)	5,637 (0.2%)	118,772 (-1.1%)	58,922 (0.3%)	59,850 (-2.3%)	1.016 (-2.6%)	
令和2年度	5,621 (-0.1%)	5,627 (-0.2%)	116,678 (-1.8%)	58,393 (-0.9%)	58,286 (-2.6%)	0.998 (-1.7%)	
令和3年度	5,607 (-0.2%)	5,617 (-0.2%)	114,308 (-2.0%)	57,798 (-1.0%)	56,510 (-3.0%)	0.978 (-2.0%)	
令和4年度	5,594 (-0.2%)	5,603 (-0.2%)	112,019 (-2.0%)	57,502 (-0.5%)	54,517 (-3.5%)	0.948 (-3.0%)	

(注)カッコ内は対前年度伸び率である。

表Ⅱ－1－2は船員保険の過去10年間の適用種別別の被保険者数の推移をみたものである。疾病任意継続以外の被保険者は令和2年度から下降傾向にあり、令和4年度の疾病任意継続以外の被保険者数は5万5千人と減少した。また、疾病任意継続被保険者についてはおおむね減少を続けており、令和4年度の疾病任意継続被保険者数は2千人と減少した。

表Ⅱ－1－2 適用種別別被保険者数の年次推移(年度平均値)

年度	計		疾病任意継続以外の被保険者		疾病任意継続被保険者	
	万人		万人		万人	
平成25年度	5.8	(-1.0%)	5.5	(-0.9%)	0.3	(-1.1%)
平成26年度	5.8	(-0.3%)	5.5	(0.0%)	0.3	(-6.2%)
平成27年度	5.8	(0.3%)	5.5	(0.3%)	0.3	(-1.2%)
平成28年度	5.9	(0.2%)	5.6	(0.4%)	0.3	(-3.4%)
平成29年度	5.9	(0.3%)	5.6	(0.5%)	0.3	(-2.3%)
平成30年度	5.9	(0.1%)	5.6	(0.5%)	0.3	(-7.0%)
令和元年度	5.9	(0.3%)	5.7	(0.7%)	0.2	(-8.6%)
令和2年度	5.8	(-0.9%)	5.6	(-1.1%)	0.2	(5.0%)
令和3年度	5.8	(-1.0%)	5.5	(-0.9%)	0.2	(-2.9%)
令和4年度	5.8	(-0.5%)	5.5	(-0.1%)	0.2	(-11.2%)

(注)カッコ内は対前年度伸び率である。

(2) 平均標準報酬

過去 10 年間の船員保険の1人当たりの平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の推移をみたのが表Ⅱ-1-3である。

平均標準報酬月額については増加しており、令和4年度は43万4千円と前年度に比べ1.7%増加した。

また、令和4年度の平均標準賞与額は、67万7千円と前年度に比べ18.1%増加した。

図Ⅱ-1-1は、協会(一般)と船員保険との平均標準報酬月額の比率の年次推移を示したものである。これをみると、平成29年度までは船員保険の協会(一般)に対する比率は増加していた中で、平成30年度以降増減を繰り返し、令和4年度は1.453となっている。

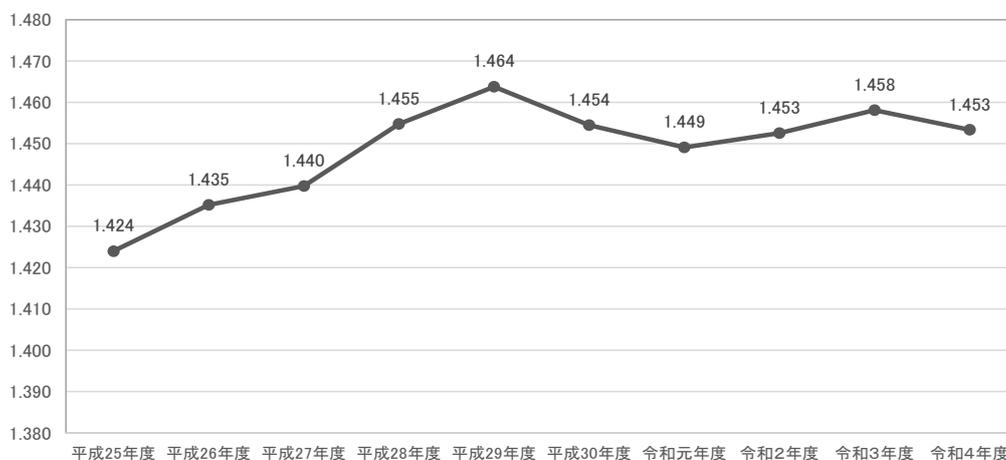
表Ⅱ-1-3 平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の年次推移

年度	平均標準報酬月額		平均標準賞与額		平均総報酬額	
	円	(%)	円	(%)	千円	(%)
平成25年度	393,341	(0.7%)	529,565	(6.1%)	5,221	(1.2%)
平成26年度	399,188	(1.5%)	563,639	(6.4%)	5,325	(2.0%)
平成27年度	403,879	(1.2%)	585,500	(3.9%)	5,403	(1.5%)
平成28年度	412,504	(2.1%)	600,440	(2.6%)	5,521	(2.2%)
平成29年度	417,641	(1.2%)	593,274	(-1.2%)	5,577	(1.0%)
平成30年度	420,013	(0.6%)	625,609	(5.5%)	5,638	(1.1%)
令和元年度	421,330	(0.3%)	606,055	(-3.1%)	5,638	(-0.0%)
令和2年度	421,688	(0.1%)	581,639	(-4.0%)	5,617	(-0.4%)
令和3年度	426,756	(1.2%)	573,453	(-1.4%)	5,671	(1.0%)
令和4年度	434,022	(1.7%)	677,063	(18.1%)	5,860	(3.3%)

(注1)カッコ内は対前年度伸び率である。

(注2)平均標準賞与額については、疾病任意継続被保険者を除いて算出している。

図Ⅱ-1-1 船員保険の平均標準報酬月額の協会(一般)に対する比率の年次推移

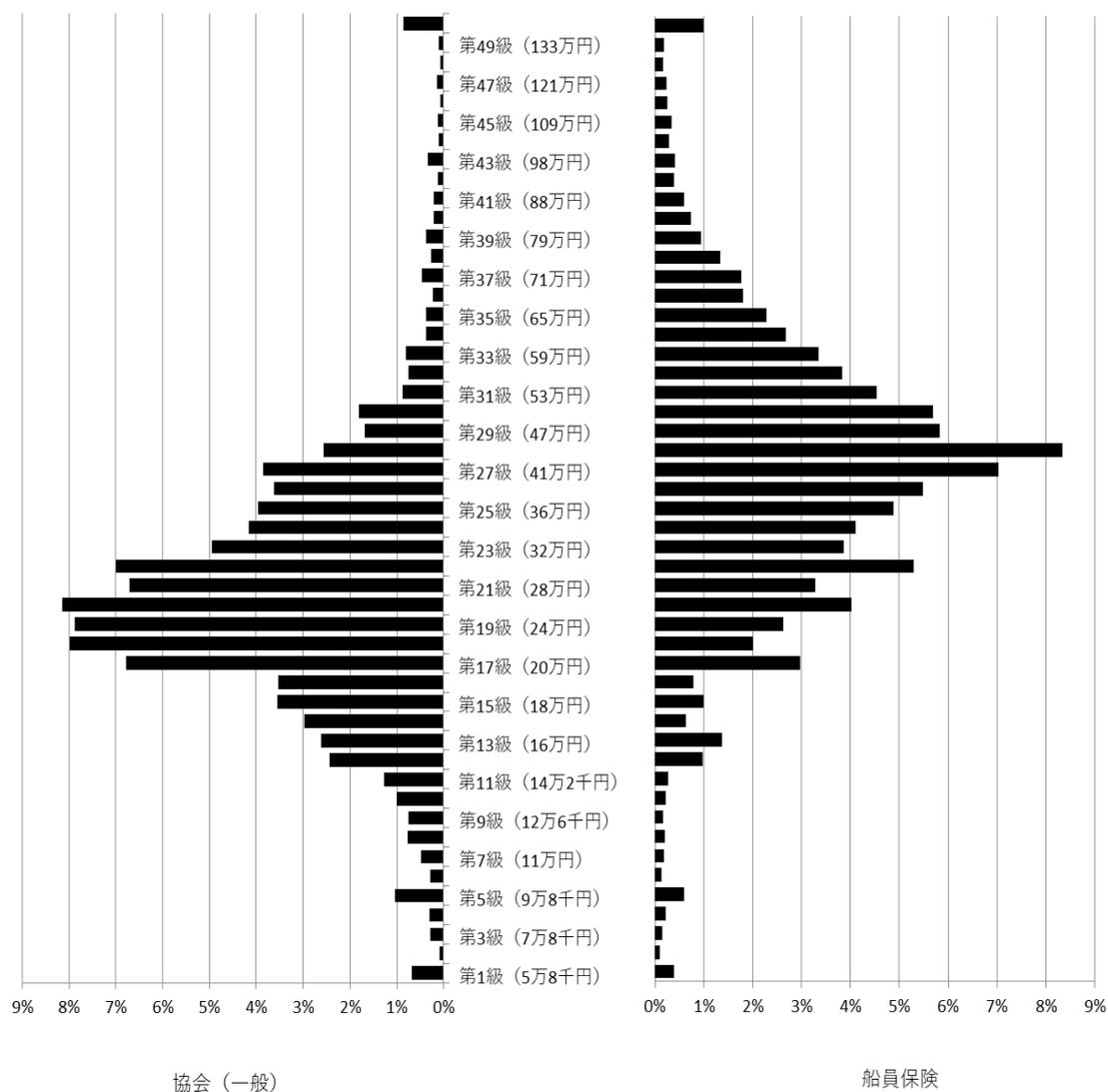


次に、令和4年度末の標準報酬月額分布を協会（一般）と船員保険とで比較したものが図s II-1-2である。

船員保険は協会（一般）に比べ、相対的に高い月額に多く分布している。協会（一般）は第17級（20万円）から第22級（30万円）にかけて特に多く分布している。一方、船員保険はピークが第28級（44万円）となっている。なお、第28級がピークとなっているのは、疾病任意継続被保険者の標準報酬月額等級の上限が第28級であることによるものと考えられる。

また、標準報酬月額等級の上限である第50級（139万円）の被保険者の割合は協会（一般）が0.86%、船員保険が0.99%であり、上限該当被保険者の割合は船員保険の方が大きくなっている。

図 II-1-2 協会（一般）及び船員保険の等級分布（令和4年度）



2. 保険給付状況

(1) 医療費及び医療給付費

医療費、医療給付費及び実効給付率(注)の推移を示したものが表Ⅱ-2-1である。

医療費および医療給付費の推移については、増減を繰り返している。

船員保険の令和4年度の医療費総額は235億円で、前年度より1億円、0.2%減少した。医療給付費は186億円で、前年度より2億円、0.9%減少した。

実効給付率については前年度に比べ減少している。

(注) 実効給付率 = $\frac{\text{医療給付費(保険者負担分+高額療養費+その他の保険給付のうち医療給付に充てられた額)}}{\text{医療費}} \times 100$

表Ⅱ-2-1 医療費、医療給付費及び実効給付率の年次推移

年 度	医療費		医療給付費		実効給付率
	億円		億円		%
平成25年度	239	(-0.4%)	189	(-2.0%)	78.96
平成26年度	238	(-1.5%)	188	(-0.3%)	79.02
平成27年度	242	(-0.4%)	192	(1.9%)	79.12
平成28年度	246	(1.7%)	195	(2.0%)	79.51
平成29年度	244	(1.5%)	194	(-0.9%)	79.24
平成30年度	238	(-0.6%)	188	(-2.8%)	79.17
令和元年度	242	(-2.7%)	192	(2.0%)	79.47
令和2年度	230	(1.6%)	184	(-4.2%)	79.98
令和3年度	236	(-4.8%)	188	(2.3%)	79.76
令和4年度	235	(-0.2%)	186	(-0.9%)	79.21

(注) カッコ内の数値は対前年度伸び率である。

令和4年度の船員保険の被保険者、被扶養者別医療費の構成割合を示したものが表Ⅱ-2-2である。

医療費に占める診療費の割合は8割弱であり、これは70歳未満被保険者、70歳未満被扶養者、70歳以上加入者それぞれ同様となっているが、下船後の療養補償については、9割程度を占めている。また、診療費の内訳をみると、70歳未満加入者は入院よりも入院外の方が高いが、70歳以上加入者は入院外よりも入院の方が高い。下船後の療養補償については、入院が7割以上を占めている。

その他の医療費については、70歳未満加入者に比べ70歳以上加入者は入院時食事・生活療養が占める割合が高くなっている。

表Ⅱ-2-2 医療費の構成(令和4年度)

	計	70歳未満加入者	被保険者		70歳以上加入者	下船後の療養補償
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	187 (79.3%)	154 (78.6%)	67 (77.6%)	87 (79.5%)	21 (78.4%)	11.8 (90.7%)
入院	75 (32.1%)	56 (28.5%)	25 (28.2%)	31 (28.8%)	10 (38.3%)	9.5 (73.2%)
入院外	89 (37.7%)	77 (39.5%)	33 (37.5%)	45 (41.1%)	9 (34.5%)	2.2 (16.8%)
歯科	22 (9.5%)	21 (10.6%)	10 (11.9%)	11 (9.7%)	2 (5.7%)	0.1 (0.7%)
調剤	43 (18.4%)	38 (19.2%)	18 (20.5%)	20 (18.1%)	5 (19.8%)	0.4 (3.4%)
入院時食事・生活療養	2 (0.9%)	2 (0.8%)	1 (0.7%)	1 (0.8%)	0 (1.2%)	0.3 (2.0%)
訪問看護療養	0.9 (0.4%)	0.8 (0.4%)	0.1 (0.1%)	0.7 (0.6%)	0.0 (0.2%)	0.0 (0.2%)
療養費等	3 (1.1%)	2 (1.0%)	1 (1.0%)	1 (1.0%)	0 (0.4%)	0.5 (3.6%)
合計	235 (100.0%)	196 (100.0%)	87 (100.0%)	109 (100.0%)	26 (100.0%)	13.0 (100.0%)

(注)カッコ内の数値は合計に占める構成割合である。

(2) 高額療養費

令和4年度における船員保険の高額療養費の内訳は表Ⅱ-2-3のとおりである。

高額療養費は、現物給付と現金給付を合わせて15億円となっており、前年度に比べて7.0%減少している。また、1件当たり金額をみると、平均が12万3千円となっており、前年度と比べて2.4%減少している。

表Ⅱ-2-3 高額療養費の支給状況(令和4年度)

	合計		現物給付	現金給付計	一般分	世帯合算 (再掲)	多数該当分	世帯合算 (再掲)	外來年間 合算
		(%)							
件数(千件)	12.4	(-4.7%)	10.3	2.1	1.4	0.9	0.6	0.3	0.0
金額(百万円)	1,524	(-7.0%)	1,447	78	47	23	30	15	0
1件当金額(円)	122,595	(-2.4%)	139,886	37,119	32,630	25,030	47,225	59,640	8,412

(注) 合計のカッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(3) その他の現金給付

令和4年度における傷病手当金、出産育児一時金などのその他の現金給付の状況をまとめたものが表Ⅱ-2-4である。なお、埋葬料、家族埋葬料にはそれぞれ付加給付である埋葬料付加金、家族埋葬料付加金が含まれている。

被保険者については、傷病手当金が最も多く支給されており、総支給件数の約98%を占めている。

被扶養者については家族出産育児一時金が大多数を占めている。

表Ⅱ-2-4 その他の現金給付の支給状況(令和4年度)

	職務外の給付						職務上の給付			
	被保険者計	傷病手当金	埋葬料	出産育児一時金	出産手当金	被扶養者計	家族埋葬料	家族出産育児一時金		
件数(千件)	10.1	9.3	9.1	0.2	0.0	0.0	0.8	0.1	0.8	2.0
給付費(百万円)	3,133	2,770	2,606	139	5	19	363	41	322	299
1件当たり給付費(円)	309,168	297,634	286,839	800,373	419,077	571,073	438,960	683,527	419,828	152,190

(注) 埋葬料、家族埋葬料にはそれぞれ埋葬料付加金、家族埋葬料付加金が含まれている。